


神栖市(かみすし)

	市章	〒 314-0192	地域指定	一部事務組合加入事業	法人番号	8000020082325
	〈住所〉 神栖市溝口4991番地5 〈TEL〉 0299-90-1111 〈FAX〉 0299-90-1112 〈HP〉 http://www.city.kamisu.ibaraki.jp 〈e-mail〉 info@city.kamisu.ibaraki.jp	〈TEL〉 0299-90-1111 〈FAX〉 0299-90-1112 〈HP〉 http://www.city.kamisu.ibaraki.jp 〈e-mail〉 info@city.kamisu.ibaraki.jp	都市開発 公害防止計画	退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 滞納処分等 養護老 人ホーム 共同研修 消防 卸売市場 ごみ	公営企業 ※令和3年3月31日現在 法適用(上水 公共下水 特定環境下水)	
類型	Ⅱ-〇	地方公共 団体コード	082325	面積	146.97 km ²	

<行政組織>

①長等(令和3年5月1日現在)

長	いしだ すずむ 石田 進 (62歳)	任期	令和3年12月5日
副市長	石川 祐治		
副市長	石川 祐治		

②議会(令和3年5月1日現在)

議長	伊藤 大	副議長	佐藤 節子		
任期	令和6年2月29日	条约定数	23人	現議員数	23人
党派別	公明3人、共産1人、無所属19人				

③職員数(令和2年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係	
657	589	479	68		
一般行政職の 平均給料月額	2,964 百円	ラスパイレ ス指数	97.7	地域手当 補正後 ラス指数	97.7
全職員数の 推移	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日		
	617	620	644		

④機構図(令和3年4月1日現在)

<市長> - <副市長>

- 一 政策監、医療対策監、危機管理監
- 一 総務部 - 総務課、秘書課、行政経営課、職員課、課税課、納税課
- 一 企画部 - 政策企画課、広報戦略課、市民協働課、財政課、契約管財課
- 一 健康福祉部 - 福祉事務所 - 社会福祉課、障がい福祉課、こども福祉課、子育て支援課、長寿介護課、国保年金課、健康増進課、地域医療推進課
- 一 生活環境部 - 防災安全課、市民課、環境課、廃棄物対策課
- 一 都市整備部 - 都市計画課、住宅政策課、開発審査課、道路整備課、施設管理課、下水道課
- 一 産業経済部 - 農林課、観光振興課、地籍調査課、企業港湾商工課
- 一 波崎総合支所 - 市民生活課、水産・地域整備課
- 一 会計管理者 - 会計課

<水道事業> - 水道事業副管理者 - 水道課

<教育委員会> - <教育長>

- 一 事務局 - 教育総務課、学務課、教育指導課、文化スポーツ課、第一学校給食共同調理場、中央図書館、中央公民館

<議会> - 事務局 - 議事課

<農業委員会> - 事務局

<選挙管理委員会> - 事務局(総務課及び波崎総合支所市民生活課兼務)

<監査委員> - 事務局

<固定資産評価審査委員会> - 事務局(総務課兼務)

<鹿島地方公平委員会> - 事務局(総務課兼務)

<概要>

①沿革

昭和30年3月1日	神栖村誕生 (息栖村と軽野村が合併)
昭和31年2月15日	編入 (若松村大字太田新田字横瀬の一部)
昭和45年1月1日	町制施行
平成17年8月1日	編入 波崎町(市制施行)

②地勢・風土等

茨城県の最南東部に位置し、東は鹿島灘、南西は利根川を経て千葉県に、北西は鹿嶋市及び潮来市に接する細長い形状をしている。昭和30年代から始まった世紀の大事業といわれた「鹿島開発」に伴い、北部から東部一帯は鹿島港及び鹿島臨海工業地帯が整備され、日本有数のコンビナート群を形成し、南部は農業、漁業が盛んで、産業の調和の取れたまちとして発展を続けている。比較的温暖な気候であり、産業経済の発展にとっても、生活するうえでも良い条件にある。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和3年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	47,030	48,773	48,705	49,497
	女	44,837	46,022	45,817	45,875
	合計	91,867	94,795	94,522	95,372
世帯数	33,366	35,901	37,221	41,314	

④有権者数(令和3年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 23.3%
	40,352	37,532	77,884	

<産業・経済>

①生産・所得(平成30年度)

市町村内 総生産	8,838 億円	住民所得	3,947 億円
		人口1人当り住民所得	4,146 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成30年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	16,561	1.9%	2,554	5.8%
第2次	499,504	56.5%	16,965	38.3%
第3次	362,796	41.1%	24,784	55.9%
総額・総数	883,778	-	46,946	-

③農業・工業・商業

区分	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	1,142	373	1,920
製造業 (令和元年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H30.1.1~12.31)
	183	13,561	1,550,640
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	716	6,414	266,704

④特産物

ピーマン、干両、若松、鹿島灘はまぐり、サバ、イワシ、みりん干し

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	増減率
歳入	48,011,651	47,893,940	△ 0.2
歳出	44,644,123	44,320,243	△ 0.7
形式収支	3,367,528	3,573,697	-
実質収支	3,132,931	3,148,882	-
単年度収支	287,024	15,951	-
実質単年度収支	△ 191,503	△ 429,286	-

②主な歳入・歳出(令和元年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	47,894	-	△ 118	△ 0.2
地方税	22,095	46.1	431	2.0
地方交付税	3,559	7.4	252	7.6
国庫支出金	5,523	11.5	△ 589	△ 9.6
地方債	945	2.0	60	6.8
うち臨財債	0	0.0	-	-
その他	15,772	33.0	△ 272	△ 1.7
うち繰入金	4,947	10.3	540	12.3
歳出	44,320	-	△ 324	△ 0.7
義務的経費	16,471	37.2	592	3.7
人件費	5,031	11.4	190	3.9
扶助費	9,679	21.8	648	7.2
公債費	1,761	4.0	△ 246	△ 12.3
投資的経費	6,510	14.7	△ 1,847	△ 22.1
普通建設事業費	6,510	14.7	△ 1,847	△ 22.1
うち補助	2,380	5.4	△ 2,704	△ 53.2
うち単独	3,990	9.0	844	26.8
その他の経費	21,339	48.1	931	4.6
うち繰出金	3,542	8.0	34	1.0

③主要指標(令和元年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.86)
連結実質赤字比率	- % (16.86)
実質公債費比率	5.5 % (25.0) [6.7]
将来負担比率	26.6 % (350.0) [41.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和2年度)	1.411	[0.707]
経常収支比率	81.1 %	[92.4]
標準財政規模(令和2年度)	28,818 百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	13,604 百万円	[25,735]
債務負担行為支出予定額(B)	21,554 百万円	[5,072]
積立金現在高(C)	9,250 百万円	[6,586]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	25,908 百万円	[24,221]

*1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

*2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和元年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	6,039,423 (26.7)	5,807,941 (26.3)	96.2 [96.8]
市町村民税・法人 (構成比)	2,191,366 (9.7)	2,187,032 (9.9)	99.8 [98.8]
固定資産税 (構成比)	13,033,522 (57.5)	12,736,004 (57.6)	97.7 [96.5]
市町村税合計 (国保除く)	22,658,973	22,094,639	97.5 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和元年度) *1は令和2年度

小学校 *1	14 校	体育館	3 箇所
中学校 *1	8 校	プール	2 箇所
義務教育学校 *1	0 校	児童館	7 箇所
幼稚園 *1	4 園	老人福祉施設	44 箇所
保育所 *1	19 箇所	病院・一般診療所	42 箇所
認定こども園 *1	6 園	道路改良率	69.8 %
図書館	2 箇所	道路舗装率	77.0 %
公営住宅	306 戸	上水道等普及率	94.1 %
公民館等	5 箇所	汚水処理普及率	67.4 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
医療特別対策事業	H24 ~	市内医療機関の活動の維持促進を図り、市民が安心して医療が受けられるよう医師確保補助事業などにより、地域医療を確保する。	780 (R3)
子育て支援事業	H28 ~	子育て世代が安心して妊娠、出産、子育てができるように切れ目のない支援を行い、未来への希望である子ども達が、健やかに成長できるまちづくりを目指す。	62 (R3)
スポーツツーリズム推進事業	H30 ~	スポーツ大会などの誘致による交流人口の増加、地域経済の活性化を図るため、スポーツによる観光振興を推進する。	89 (R3)
まちのにぎわいづくり事業	R2 ~	当市が誇る歴史ある息栖神社や神之池等を活用してまちのにぎわいを創出し、周辺環境の整備を進めることにより、交流人口の拡大を図るとともに誘客の促進に努める。	198 (R3)
若年世帯住宅取得補助事業 (かみす子育て住まい の給付金)	R2 ~	若年者の移住定住の促進と子育て世帯を支援し、市の活性化と将来人口の維持・増加を図るため、市内での住宅取得費の一部を助成する。	84 (R3)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療と福祉の充実 ・地震や津波に備えた防災・減災対策の拡充 ・学校教育と子育て支援の充実 ・市営住宅建て替え ・新型コロナウイルス感染症対応 	
<特色ある行政>	
<ul style="list-style-type: none"> ・医療特別対策事業 ・医療福祉費支給事業(助成対象:高校生相当まで、68歳、69歳等) ・結婚活動支援事業 - まちのにぎわいづくり事業 ・広報戦略事業 - 自転車活用推進事業 ・スポーツツーリズム推進事業 ・かみす子育て住まいの給付金事業 ・市内県立高等学校連携事業 - 地域ポイントカード事業 	